

● 損益の状況

・単体

(単位: 億円)

	2023年度	2024年度	前年比
コア業務粗利益	826	934	108
資金利益	718	795	76
役務取引等利益	102	121	19
その他業務利益	5	17	12
経費(除く臨時処理分)(△)	624	643	19
(コアOHR)	(75.61%)	(68.91%)	(△6.70%)
コア業務純益	201	290	89
除く投資信託解約損益	186	290	103
信用コスト(△)	60	30	△30
有価証券関係損益	21	△13	△34
その他臨時損益	14	19	5
経常利益	177	266	89
当期純利益	128	201	72
ROE	3.12%	5.04%	1.92%

その他業務利益には国債等債券関係損益を含んでいません。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

・連結

(単位: 億円)

	2023年度	2024年度	前年比
連結コア粗利益	887	1,004	117
経常利益	186	280	94
親会社株主に帰属する当期純利益	128	206	77
連結コア業務純益	222	317	95
除く投資信託解約損益	207	317	109

● 資金量・預り資産 単体

(平均残高)

(単位: 億円)

	2023年度	2024年度	前年比
資金量	108,150	108,902	751

(期末残高)

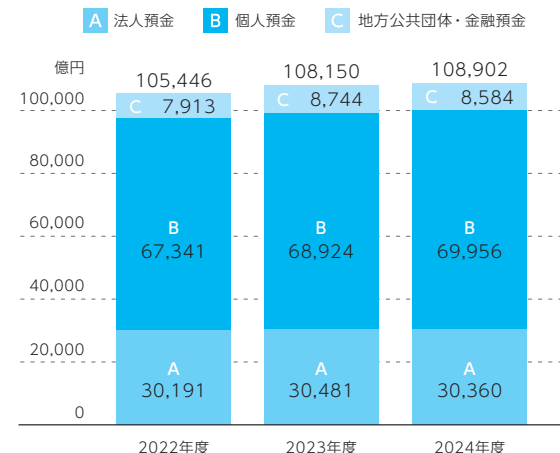
(単位: 億円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年比
資金量	111,090	111,871	781
預り資産	2,656	3,061	404

資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預り資産 = 公共債保護預り + 投資信託

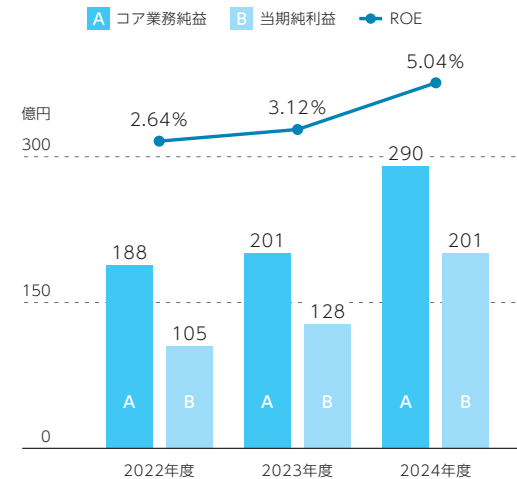
資金量平均残高



■コア業務粗利益は、市場金利上昇に伴う貸出金利息の増加や有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加などにより、前年比108億円の増益、コア業務純益は前年比89億円の増益となりました。

■信用コストは減少、債券売却損計上により有価証券関係損益は減少しましたが、経常利益は前年比89億円の増益、当期純利益は前年比72億円の増益となりました。

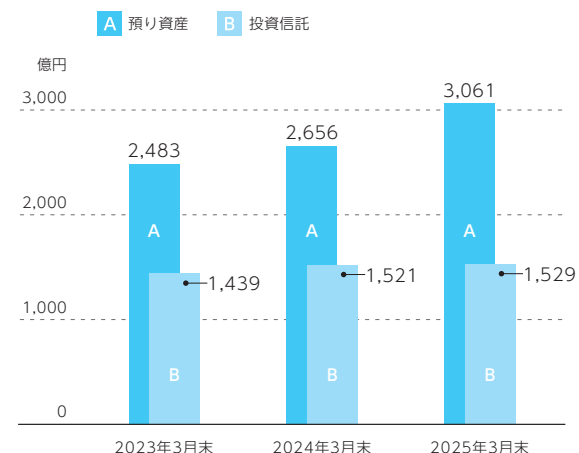
単体



■資金量は、平残で前年比751億円増加（年率+0.6%）、末残は前年比781億円増加（年率+0.7%）しました。

■預り資産は、公共債の販売額が増加したことにより、前年比404億円増加しました。

預り資産・投資信託期末残高



投資信託については時価による表示としています。

● 貸出金 単体

(平均残高) (単位: 億円)

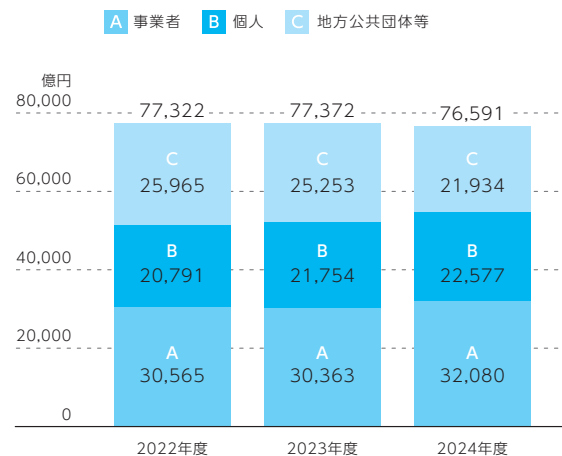
	2023年度	2024年度	前年比
貸出金	77,372	76,591	△780
(利回り)	(0.75%)	(0.87%)	(0.12%)

(期末残高) (単位: 億円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年比
中小企業等貸出金	42,678	43,600	921
貸出金	75,498	79,192	3,693
北海道内向け貸出金	58,044	59,669	1,624

中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向け貸出金

貸出金平均残高



地方公共団体等には国および土地開発公社向け貸出を含みます。

● 有価証券評価損益 単体

有価証券評価損益は、金利上昇による債券評価損の拡大を主因に、前年比1,041億円減少し、△101億円となりました。

(単位: 億円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年比
有価証券評価損益	940	△101	△1,041
株式	1,370	951	△418
債券	△463	△1,068	△605
その他	33	16	△17

商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

〈参考〉

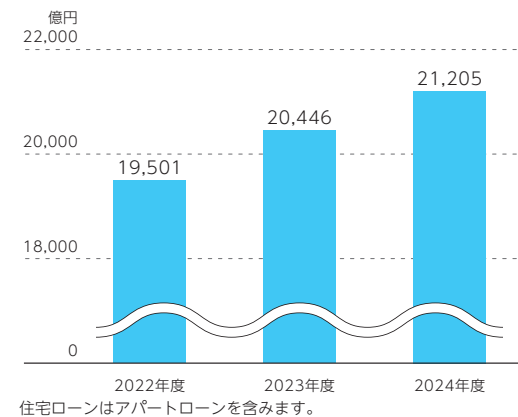
	2024年3月末	2025年3月末	前年比
日経平均株価(円)	40,369	35,617	△4,752
新発10年国債利回(%)	0.725	1.485	0.760

■ 貸出金の平残は前年比780億円減少（年率△1.0％）しました。事業者向けおよび個人向け貸出が前年を上回りましたが、地方公共団体等向け貸出が政府向け貸出の減少により前年比3,319億円減少（年率△13.1％）しました。

■ 期末残高は事業者向け貸出の増加を主因として、前年比3,693億円増加（年率＋4.8％）しました

■ 貸出金利回りは、前年比0.12ポイント上昇しました。

住宅ローン平均残高



住宅ローンはアパートローンを含みます。

● 銀行法及び金融再生法に基づく債権 単体

2025年3月末の銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は前年比30億円減少し、与信額に占める割合は1.12％と、引続き十分な財務の健全性を確保しております。

(単位: 億円)

	2024年3月末	2025年3月末	前年比
破産更生等債権	354	351	△2
危険債権	427	453	26
要管理債権	160	106	△54
開示債権	942	911	△30
(開示債権比率)	(1.22%)	(1.12%)	(△0.10%)
※部分直接償却後	735	720	△14
(開示債権比率)	(0.95%)	(0.89%)	(△0.06%)

当行は部分直接償却未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

● 自己資本比率 国内基準

自己資本比率は、2024年3月末より最終化されたバーゼルⅢを適用しております。単体自己資本比率は貸出金等の資産の増加に伴い、前年比1.41ポイントの減少となりましたが、引続き十分な健全性を確保しております。なお、バーゼルⅢ完全実施ベースの単体自己資本比率は11.25%です。

単体	(単位 億円)		
	2024年3月末	2025年3月末	前年比
自己資本比率	14.07%	12.66%	△1.41%
自己資本	3,393	3,494	101
リスク・アセット等	24,114	27,595	3,481

連結	(単位 億円)		
	2024年3月末	2025年3月末	前年比
自己資本比率	14.42%	13.00%	△1.42%
自己資本	3,540	3,647	106
リスク・アセット等	24,540	28,054	3,514

基礎的内部格付手法により算出しています。また、2024年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを適用し、算出しています。

主要な経営指標等の推移

当行の直近5年度の主要な業務の状況を示す指標は次のとおりです。

●連結

(単位 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,282	1,244	1,267	1,331	1,506
連結経常利益	157	192	173	186	280
親会社株主に帰属する 当期純利益	94	117	96	128	206
連結包括利益	352	△153	△90	441	△542
連結純資産額	4,406	4,210	4,073	4,475	3,844
連結総資産額	118,575	135,438	125,209	132,445	134,467
連結自己資本比率	12.41%	12.53%	11.78%	14.42%	13.00%

(注) 連結自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

2020年度以前については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2024年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを適用し、自己資本比率を算出しております。

●単体

(単位 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,039	1,008	1,031	1,066	1,232
経常利益	141	178	178	177	266
当期純利益	88	110	105	128	201
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株 普通株式 399,060千株 普通株式 399,060千株 普通株式 399,060千株 普通株式 399,060千株				
純資産額	4,224	4,036	3,913	4,291	3,676
総資産額	118,238	135,118	124,859	132,029	134,070
預金残高	99,083	105,705	108,329	109,202	111,039
貸出金残高	74,244	74,205	77,625	75,498	79,192
有価証券残高	15,045	14,847	15,894	23,833	25,992
単体自己資本比率	12.07%	12.17%	11.48%	14.07%	12.66%
配当性向	44.09%	35.07%	36.68%	30.03%	36.12%
従業員数	2,695人 (1,202)	2,542人 (1,117)	2,442人 (1,022)	2,371人 (1,053)	2,377人 (1,068)

(注) 単体自己資本比率は、バーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。

従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員（外書）を記載しております。

2024年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを適用し、自己資本比率を算出しております。

連結財務諸表

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	3,060,635	2,653,639
コールローン及び買入手形	542	516
買入金銭債権	13,770	6,828
商品有価証券	1,765	1,763
有価証券	2,385,288	2,598,690
貸出金	7,487,752	7,856,186
外国為替	5,814	5,803
リース債権及びリース投資資産	58,312	61,165
その他資産	119,648	132,680
有形固定資産	70,623	71,675
建物	28,978	29,812
土地	31,552	31,250
リース資産	1,735	1,587
建設仮勘定	474	2,474
その他の有形固定資産	7,882	6,550
無形固定資産	18,735	15,847
ソフトウェア	18,372	15,488
その他の無形固定資産	362	359
退職給付に係る資産	1,408	1,811
繰延税金資産	535	14,884
支払承諾見返	65,308	68,166
貸倒引当金	△45,568	△42,921
資産の部合計	13,244,574	13,446,736

(単位 百万円)

	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(負債の部)		
預金	10,915,046	11,096,231
譲渡性預金	177,789	74,198
債券貸借取引受入担保金	599,643	801,284
借入金	926,147	899,888
外国為替	335	161
その他負債	87,533	114,947
賞与引当金	1,470	1,536
株式給付引当金	163	159
退職給付に係る負債	1,335	1,487
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	895
ポイント引当金	345	306
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	19,107	1,267
再評価に係る繰延税金負債	1,797	1,775
支払承諾	65,308	68,166
負債の部合計	12,797,053	13,062,325
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,751	74,753
利益剰余金	176,889	193,187
自己株式	△3,921	△8,351
株主資本合計	368,821	380,690
その他有価証券評価差額金	70,001	△3,661
土地再評価差額金	3,522	3,378
退職給付に係る調整累計額	307	58
その他の包括利益累計額合計	73,831	△224
新株予約権	28	14
非支配株主持分	4,840	3,931
純資産の部合計	447,520	384,411
負債及び純資産の部合計	13,244,574	13,446,736

連結損益計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月 1日 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月 1日 2025年3月31日)
経常収益	133,114	150,637
資金運用収益	71,559	86,527
貸出金利息	57,994	66,850
有価証券利息配当金	12,121	13,927
コールローン利息及び買入手形利息	24	469
預け金利息	1,218	5,089
その他の受入利息	200	191
役務取引等収益	27,838	30,311
その他業務収益	25,301	25,570
その他経常収益	8,415	8,227
償却債権取立益	4	0
その他の経常収益	8,410	8,226
経常費用	114,509	122,567
資金調達費用	1,075	8,706
預金利息	179	6,509
譲渡性預金利息	6	206
コールマネー利息及び売渡手形利息	△22	—
売現先利息	187	12
債券貸借取引支払利息	304	1,636
借入金利息	418	313
その他の支払利息	0	27
役務取引等費用	12,436	12,060
その他業務費用	25,650	26,926
営業経費	67,063	68,337
その他経常費用	8,282	6,536
貸倒引当金繰入額	5,255	3,237
その他の経常費用	3,026	3,299
経常利益	18,605	28,070
特別利益	155	16
固定資産処分益	155	16
特別損失	472	544
固定資産処分損	390	257
減損損失	81	286
税金等調整前当期純利益	18,288	27,541
法人税、住民税及び事業税	6,113	6,885
法人税等調整額	△696	121
法人税等合計	5,417	7,007
当期純利益	12,871	20,534
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	41	△74
親会社株主に帰属する当期純利益	12,830	20,608

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月 1日 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月 1日 2025年3月31日)
当期純利益	12,871	20,534
その他の包括利益	31,309	△74,770
その他有価証券評価差額金	30,623	△74,492
土地再評価差額金	—	△29
退職給付に係る調整額	685	△248
包括利益	44,180	△54,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,307	△53,331
非支配株主に係る包括利益	873	△903

連結株主資本等変動計算書

2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943
当期変動額					
剰余金の配当			△3,861		△3,861
親会社株主に帰属する当期純利益			12,830		12,830
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	8,997	△120	8,877
当期末残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324
当期変動額							
剰余金の配当							△3,861
親会社株主に帰属する当期純利益							12,830
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							43
土地再評価差額金の取崩							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,791	△28	685	30,448	—	869	31,318
当期変動額合計	29,791	△28	685	30,448	—	869	40,195
当期末残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,425		△4,425
親会社株主に帰属する当期純利益			20,608		20,608
自己株式の取得				△4,500	△4,500
自己株式の処分		1		69	70
土地再評価差額金の取崩			114		114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	16,298	△4,430	11,868
当期末残高	121,101	74,753	193,187	△8,351	380,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520
当期変動額							
剰余金の配当							△4,425
親会社株主に帰属する当期純利益							20,608
自己株式の取得							△4,500
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,663	△143	△248	△74,055	△14	△908	△74,978
当期変動額合計	△73,663	△143	△248	△74,055	△14	△908	△63,109
当期末残高	△3,661	3,378	58	△224	14	3,931	384,411

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月 1日 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月 1日 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,288	27,541
減価償却費	9,745	10,044
減損損失	81	286
貸倒引当金の増減 (△)	2,813	△2,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	65
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△643	△403
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	152
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△139	△115
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19	△39
資金運用収益	△71,559	△86,527
資金調達費用	1,075	8,706
有価証券関係損益 (△)	△2,221	1,289
為替差損益 (△は益)	△5,713	1,034
固定資産処分損益 (△は益)	235	241
貸出金の純増 (△) 減	215,821	△368,434
預金の純増減 (△)	86,864	181,184
譲渡性預金の純増減 (△)	2,852	△103,591
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△637	△26,258
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,374	1,930
コールローン等の純増 (△) 減	△5,469	6,968
コールマネー等の純増減 (△)	△10,964	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	590,158	201,641
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,177	11
外国為替 (負債) の純増減 (△)	182	△173
資金運用による収入	69,195	84,564
資金調達による支出	△1,079	△6,210
その他	94,000	6,276
小計	995,351	△62,465
法人税等の支払額	△7,209	△5,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,141	△67,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△972,453	△558,843
有価証券の売却による収入	142,001	76,080
有価証券の償還による収入	131,413	161,911
有形固定資産の取得による支出	△2,293	△5,286
有形固定資産の売却による収入	312	147
有形固定資産の除却による支出	△173	△105
無形固定資産の取得による支出	△1,863	△2,418
その他	45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,011	△328,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△164	△4,500
自己株式の売却による収入	21	28
配当金の支払額	△3,861	△4,425
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△148	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,155	△9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,976	△405,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,672	3,038,648
現金及び現金同等物の期末残高	3,038,648	2,633,583

注記事項（2024年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「連結子会社の概況」（本資料編6頁）に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 15社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 15社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値を比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「clover（キャッシュ＆クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生翌連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する連結会計年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	42,921百万円
-------	-----------

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ①算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- なお、貸出金等の与信債権について資産の自己査定を実施し、自己査定結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。債務者区分は、財務指標等の定量要因に加え、債務者の状況に関する定性要因を加味して判定しております。
- ②主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、特に法人顧客（地方公共団体等を除く。）については、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画又は経営改善策の内容や進捗状況等を踏まえて個別に評価して設定しております。
- なお、原材料・エネルギー価格の高騰や金利・為替の動向等、債務者を取り巻く足元の経営環境は不確実性が増しており、これらの要因は主要な仮定の評価において、可能な限り反映しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 債務者の経営状態や業績の変化、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う影響や金利・為替の動向等を含む内外の経営環境の変化及び国内外の景気動向の変動等の影響により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中であります。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に対し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は332百万円、1,165千株であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	3,257百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,299百万円
危険債権額	45,333百万円
要管理債権額	10,637百万円
三月以上延滞債権額	342百万円
貸出条件緩和債権額	10,294百万円
小計額	92,270百万円
正常債権額	7,981,354百万円
合計額	8,073,624百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,912百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,115百万円
有価証券	1,488,714百万円
貸出金	734,286百万円
リース債権及びリース投資資産	12,511百万円
その他資産	6,199百万円
その他の有形固定資産	104百万円
計	2,243,932百万円

担保資産に対応する債務	
預金	70,470百万円
債券貸借取引受入担保金	801,284百万円
借入金	895,313百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,689百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	26百万円
保証金	1,961百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,879,854百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,804,121百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1999年3月31日	
ただし、当行が日株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
一百万円	

(注) 当連結会計年度において、再評価を行った土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を上回っているため、差額については記載していません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	61,684百万円
---------	-----------

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	845百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	79,554百万円
--	-----------

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,990百万円 |
|--------|----------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 28,643百万円 |
| 退職給付費用 | 1,015百万円 |
| 減価償却費 | 9,012百万円 |
| 業務委託費 | 8,626百万円 |
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 株式等償却 | 246百万円 |
| 債権売却損 | 411百万円 |
4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。
- | | |
|--------------|--------|
| 稼働資産（土地、建物等） | 259百万円 |
| 遊休資産（土地、建物等） | 27百万円 |
- 保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△108,033百万円
組替調整額	1,288
法人税等及び税効果調整前	△106,745
法人税等及び税効果額	32,252
その他有価証券評価差額金	△74,492
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	—
法人税等及び税効果額	△29
土地再評価差額金	△29
退職給付に係る調整額	
当期発生額	84
組替調整額	△441
法人税等及び税効果調整前	△357
法人税等及び税効果額	108
退職給付に係る調整額	△248
その他の包括利益合計	△74,770百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	14,316	8,443	238	22,520
合計	14,316	8,443	238	22,520

- (注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、取締役会決議による取得8,443千株及び単元未満株式の買取によるもの0千株であります。
2. 自己株式における普通株式の減少は、新株予約権の行使によるもの39千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの99千株及び交付によるもの99千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,165千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少	当連結会計 年度末	
当 行	ストック・ オプション としての 新株予約権		／				14百万円
	合 計		／				14百万円

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,930百万円	5.00円	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	2,495百万円	6.50円	2024年 9月30日	2024年 12月3日

- (注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2. 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通 株式	4,721百万円	利益 剰余金	12.50円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,653,639百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△20,056百万円
現金及び現金同等物	2,633,583百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳 (単位 百万円)

リース料債権部分	61,514
見積残存価額部分	171
維持管理費用相当額	1,205
受取利息相当額	3,612
リース投資資産	56,867

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①リース債権 (単位 百万円)	
1年以内	1,518
1年超2年以内	1,135
2年超3年以内	678
3年超4年以内	460
4年超5年以内	307
5年超	418
②リース投資資産 (単位 百万円)	
1年以内	17,902
1年超2年以内	14,673
2年超3年以内	11,648
3年超4年以内	8,417
4年超5年以内	4,911
5年超	3,960

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)	
1年内	1,564
1年超	1,252
合計	2,817

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプランを導入した確定給付企業年金制度及び退職一時金制度のほか、加入・掛金選択型確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社については、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。
- (2) 当行は、退職給付信託を設定しております。
- (3) 連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付債務の期首残高	19,790百万円
勤務費用	909
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	△620
退職給付の支払額	△1,276
退職給付債務の期末残高	18,961百万円

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	
年金資産の期首残高	20,149百万円
期待運用収益	352
数理計算上の差異の発生額	△536
事業主からの拠出額	579
退職給付の支払額	△980
年金資産の期末残高	19,565百万円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	18,961百万円
年金資産	△19,565
	△603
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△603百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	
勤務費用	909百万円
利息費用	158
期待運用収益	△352
数理計算上の差異の費用処理額	△441
その他	444
確定給付制度に係る退職給付費用	718百万円

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
数理計算上の差異	△357百万円
合計	△357百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	
未認識数理計算上の差異	△84百万円
合計	△84百万円

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	36%
株式	15%
一般勘定	44%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.4%～2.0%
予想昇給率	6.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

- (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	
退職給付に係る負債の期首残高	285百万円
退職給付費用	26
退職給付の支払額	△32
退職給付に係る負債の期末残高	279百万円

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	
積立型制度の退職給付債務	— 百万円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、26百万円であります。

4. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は270百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役11名	社外取締役を除く 当行取締役10名
株式の種類別の ストック・ オプションの数 (注)	当行普通株式 139,800株	当行普通株式 224,100株	当行普通株式 141,900株
付与日	2015年7月15日	2016年7月15日	2017年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない	権利確定条件は 定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない	対象勤務期間は 定めていない
権利行使期間	2015年7月16日 ～2045年7月15日	2016年7月16日 ～2046年7月15日	2017年7月15日 ～2047年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	18,600	35,800	25,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	9,300	17,900	12,500
未確定残	9,300	17,900	12,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	9,300	17,900	12,500
権利行使	9,300	17,900	12,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	550	550	550
付与日における公正な 評価単価 (円)	533	267	348

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	802百万円
退職給付に係る負債	1,006
貸倒引当金	13,065
未払事業税	342
その他有価証券評価差額金	4,837
有価証券評価損	3,189
減価償却超過額	861
その他	2,685
繰延税金資産小計	26,790
評価性引当額	△11,114
繰延税金資産合計	15,675
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,624
固定資産圧縮積立金	△406
その他	△26
繰延税金負債合計	△2,057
繰延税金資産（負債）の純額	13,617百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税等均割等	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.5
評価性引当額の増減	△4.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.4%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.41%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.31%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は274百万円増加し、繰延税金負債は37百万円増加し、その他有価証券評価差額金は99百万円増加し、法人税等調整額は136百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は29百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,010.42円
1株当たり当期純利益	53.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は1,165,036株であります。

純資産の部の合計額	384,411百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,945百万円
（うち新株予約権）	14百万円
（うち非支配株主持分）	3,931百万円
普通株式に係る期末の純資産額	380,465百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	376,539,315株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,206,519株であります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	20,608百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	20,608百万円
普通株式の期中平均株式数	382,208,934株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	49,493株
うち新株予約権	49,493株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	／

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、会社法第178条の規定に基づき、2025年4月30日開催の取締役会により、以下のとおり自己株式を消却することを決議し、2025年5月30日に実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の総数	21,000,000株
(3) 消却実施日	2025年5月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、その他業務（コンサルティング業務や信用保証業務など）の金融サービスに係る事業を営んでおります。

グループの業務の中心である銀行業務を営む当行が取扱っている金融商品の状況は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の主な資金運用業務である貸出業務は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体を対象としております。有価証券業務については、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）上の調整、余資運用を目的としております。これらの事業を行うため、安定的な資金調達である預金業務に注力するほか、市場の状況や長短のバランスを調整して、借入金等による資金調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALMを行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として地域の個人・法人及び地方公共団体に対する貸出金であり、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、固定金利の貸出を行っており、金利リスクにもさらされております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格及び外国為替相場の変動リスク、市場流動性リスクにさらされております。

預金は一定の環境の下で一時的に多額の引出しが発生し、資金繰りに窮する場合などの流動性リスクにさらされております。

借入金は一時的な環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

当行の主なデリバティブ取引は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ、通貨オプション及び為替予約取引があります。内包するリスクは、「信用リスク」と「市場リスク」があります。当行では、お客さまの金利、為替に関する変動リスクの回避及びカバー、銀行本体における貸出金・外債等の金利、為替変動リスクの回避を目的として取引しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

(a) 個別先の信用リスク管理

当行は、信用リスク管理の根幹として信用格付制度を設けており、各々の与信先、保有有価証券の発行先及びデリバティブ取引のカウンターパーティ等に対し債務者格付を付与しております。付与された債務者格付は信用リスクを明確に認識するための指標と位置づけ、与信承認権限基準や、個別案件審査の判定基準として使用するほか、収益管理や、プライシング等の基準としても活用しております。債務者格付は、最低年1回の見直しを行うほか、与信先の信用状況の変化に応じて随時見直しを行う態勢としております。

(b) ポートフォリオベースの信用リスク管理

当行では、業種別、格付別の与信残高、信用リスク量等の定期的モニタリングによる与信ポートフォリオの実態及び変化の分析・検証を行い、信用リスクを管理しております。

なお、特定の企業や同一グループへ与信が集中して大きな損失が発生する与信集中リスクを抑止するため、1社あるいは1グループ当たりのクレジット・ライン（与信上限）を設けているほか、クレジット・ラインを超過する大口与信先の案件については、役員等により構成される経営会議において個別に対応を協議するなど、過度の与信集中を抑制する態勢を構築しております。

②市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当行の金利リスク管理方針は、取締役会の承認による「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。経営陣を中心に構成されるリスク・コンプライアンス委員会やALM委員会等にて、定期的（原則月に1度）に金利リスク量等についての報告、今後の方針等の協議を実施しております。リスク・コンプライアンス委員会等での協議内容については、必要に応じ取締役会決議を行うとともに、定期的に取締役会に報告を行っております。

(b) 為替リスクの管理

当行の為替リスク管理方針は、金利リスク同様「市場リスク管理規程」によって明確化され、組織内に周知されております。

(c) 価格変動リスクの管理

当行は、地域金融機関としての目的・意義を明確に認識したうえで、「有価証券運用・リスクテイクポリシー」にローリスク運用、中長期分散投資、市場流動性の重視等の基本方針を定め、ALM上の調整、余資運用を目的とした有価証券運用を行っております。また、相場観に過度に依存することや短期的な収益確保のみを狙った投資行動はとらないこととしております。

また、融資・預金といった全行的な動向を踏まえた投資行動を行うこと、投資後の投資先の経営状況等について十分調査・分析を行うことにも留意し、適切なエクスポージャーの管理に努めております。

(d) デリバティブ取引

当行自身のALM目的でのデリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ会計を適用する取引については「ヘッジ取引規程」に基づき実施しております。また、お客さまとの通貨関連取引、金利関連取引においては、原則として市場で反対取引によってヘッジしており、市場リスクは僅少となっております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金融商品の市場リスク量をVaRによって計測しており、これを市場リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヵ月（政策投資株式のみ12ヵ月）、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、普通預金等の流動性預金については、その一部をコア預金（*）として扱い、内部モデルに基づき最長10年の満期に振り分けて金利リスクを認識しております。

（*）流動性預金のうち、引出されることなく長期間滞留が見込まれる預金2025年3月31日現在の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で743億円です。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が変化する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（※1）
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,763	1,763	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,579,906	2,579,906	—
(3) 貸出金	7,856,186		
貸倒引当金（※2）	△41,119		
	7,815,067	7,785,270	△29,796
資産計	10,396,737	10,366,940	△29,796
(1) 預金	11,096,231	11,093,681	2,549
(2) 譲渡性預金	74,198	74,213	△15
(3) 借入金	899,888	890,501	9,387
負債計	12,070,318	12,058,396	11,922
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,306	6,306	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	6,306	6,306	—

（※1）差額欄は、資産については時価から連結貸借対照表計上額を減算、負債については連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（※1）（※2）	11,897百万円
組合出資金（※3）	6,886百万円

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,546,164	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	516	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	205,107	735,249	794,460	208,840	168,144	257,724
うち国債	—	304,428	389,969	84,000	34,560	187,361
地方債	141,793	286,746	202,924	100,638	82,424	540
短期社債	4,992	—	—	—	—	—
社債	55,442	131,300	190,860	22,617	10,914	65,205
貸出金 (※)	2,224,842	1,266,416	1,214,895	739,003	745,453	1,599,583
合計	4,976,630	2,001,665	2,009,356	947,843	913,598	1,857,307

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先で連結決算年度末時点で延滞しており、償還予定額が見込めない8,153百万円、期間の定めのないもの57,838百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	10,659,774	350,868	85,588	—	—	—
譲渡性預金	74,198	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	801,284	—	—	—	—	—
借入金	501,037	391,801	4,522	1,070	317	1,138
合計	12,036,294	742,670	90,110	1,070	317	1,138

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	62	1,700	—	1,763
その他有価証券				
国債・地方債等	1,000,319	815,068	—	1,815,388
社債	—	400,556	80,777	481,333
株式	127,692	3,857	—	131,550
その他	82,455	69,178	—	151,634
デリバティブ取引				
金利関連	—	19,265	—	19,265
通貨関連	—	20,084	—	20,084
その他	—	—	15	15
資産計	1,210,530	1,329,711	80,793	2,621,035
デリバティブ取引				
金利関連	—	14,428	—	14,428
通貨関連	—	18,615	—	18,615
その他	—	—	15	15
負債計	—	33,043	15	33,059

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	7,785,270	7,785,270
資産計	—	—	7,785,270	7,785,270
預金	—	11,093,681	—	11,093,681
譲渡性預金	—	74,213	—	74,213
借入金	—	890,501	—	890,501
負債計	—	12,058,396	—	12,058,396

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等の貸出金については、返済期間及び金利（手数料）条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他（地震デリバティブ）が含まれます。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できないインプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.0%－100.0% 36.8%－41.7%	1.3% 37.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその 他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 （※1）
		損益に 計上 （※1）	その他の 包括利益 に計上 （※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	88,366	48	△1,193	△6,443	—	—	80,777	—
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ（資産）	15	△34	—	34	—	—	15	△19
地震デリバティブ（負債）	15	△34	—	34	—	—	15	△19

（※1）連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権)

(単位 百万円)

	2023年度	2024年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,588	36,299	△289
危険債権	42,711	45,333	2,622
要管理債権	16,054	10,637	△5,417
三月以上延滞債権	208	342	134
貸出条件緩和債権	15,846	10,294	△5,552
小計	95,354	92,270	△3,084
正常債権	7,611,855	7,981,354	369,499
合計	7,707,210	8,073,624	366,414

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2023年度)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	22,961	—	22,961	4,465	27,426	—	27,426
預金・貸出業務	9,178	—	9,178	1,467	10,645	—	10,645
為替業務	6,078	—	6,078	—	6,078	—	6,078
代理業務	5,520	—	5,520	142	5,663	—	5,663
その他	2,183	—	2,183	2,855	5,039	—	5,039
その他業務収益	—	345	345	—	345	—	345
その他経常収益	75	0	76	74	150	—	150
顧客との契約から生じる経常収益	23,036	345	23,382	4,539	27,921	—	27,921
上記以外の経常収益	81,405	23,327	104,732	587	105,319	△126	105,193
外部顧客に対する経常収益	104,442	23,672	128,114	5,126	133,241	△126	133,114
セグメント間の内部経常収益	2,159	444	2,603	2,830	5,434	△5,434	—
計	106,601	24,116	130,718	7,957	138,675	△5,560	133,114
セグメント利益	17,714	993	18,707	941	19,648	△1,043	18,605
セグメント資産	13,194,215	87,026	13,281,241	45,168	13,326,410	△81,836	13,244,574
セグメント負債	12,773,797	78,597	12,852,394	26,237	12,878,632	△81,578	12,797,053
その他の項目							
減価償却費	8,787	1,069	9,857	36	9,893	△148	9,745
資金運用収益	72,906	2	72,908	152	73,061	△1,502	71,559
資金調達費用	1,011	343	1,355	135	1,490	△415	1,075
減損損失	79	—	79	1	81	—	81
税金費用	4,570	342	4,913	463	5,376	40	5,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,050	2,018	6,068	114	6,183	△14	6,168

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
 - (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
 - (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料
4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△126百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△1,043百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△81,836百万円及びセグメント負債の調整額△81,578百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△80,650百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2024年度〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	24,227	—	24,227	5,433	29,661	—	29,661
預金・貸出業務	9,486	—	9,486	1,608	11,095	—	11,095
為替業務	6,647	—	6,647	—	6,647	—	6,647
代理業務	5,833	—	5,833	119	5,952	—	5,952
その他	2,259	—	2,259	3,705	5,965	—	5,965
その他業務収益	—	365	365	—	365	—	365
その他経常収益	118	0	118	122	240	—	240
顧客との契約から生じる経常収益	24,345	365	24,711	5,556	30,267	—	30,267
上記以外の経常収益	96,776	22,886	119,662	707	120,369	△0	120,369
外部顧客に対する経常収益	121,122	23,251	144,373	6,263	150,637	△0	150,637
セグメント間の内部経常収益	2,083	468	2,551	2,763	5,314	△5,314	—
計	123,205	23,719	146,925	9,026	155,952	△5,314	150,637
セグメント利益	26,627	855	27,482	1,547	29,030	△960	28,070
セグメント資産	13,398,327	90,776	13,489,104	41,411	13,530,515	△83,778	13,446,736
セグメント負債	13,039,449	82,465	13,121,915	24,007	13,145,922	△83,597	13,062,325
その他の項目							
減価償却費	9,096	1,074	10,170	50	10,221	△176	10,044
資金運用収益	88,139	2	88,141	175	88,317	△1,789	86,527
資金調達費用	8,609	448	9,057	150	9,208	△501	8,706
減損損失	286	—	286	—	286	—	286
税金費用	5,996	273	6,270	596	6,866	140	7,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,656	2,045	9,701	86	9,788	△71	9,716

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。
- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
 - (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
 - (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料
4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△83,778百万円及びセグメント負債の調整額△83,597百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,256百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

	(単位 百万円)	
	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	3,059,555	2,652,748
現金	92,544	107,473
預け金	2,967,011	2,545,275
コールローン	542	516
買入金銭債権	13,770	6,828
商品有価証券	1,765	1,763
商品国債	109	62
商品地方債	1,655	1,700
有価証券	2,383,389	2,599,227
国債	732,581	1,000,319
地方債	852,266	815,068
短期社債	4,997	4,992
社債	475,032	476,341
株式	187,628	143,992
その他の証券	130,881	158,512
貸出金	7,549,856	7,919,241
割引手形	12,818	7,860
手形貸付	151,502	136,593
証書貸付	6,716,380	7,091,440
当座貸越	669,154	683,347
外国為替	5,814	5,803
外国他店預け	5,759	5,750
買入外国為替	54	52
その他資産	74,752	88,845
未決済為替貸	687	977
前払費用	3,000	2,749
未収収益	6,062	8,253
金融派生商品	27,242	39,366
金融商品等差入担保金	293	26
その他の資産	37,466	37,473
有形固定資産	68,630	69,468
建物	28,873	29,674
土地	31,552	31,250
リース資産	2,671	2,746
建設仮勘定	474	2,474
その他の有形固定資産	5,058	3,322
無形固定資産	18,637	15,769
ソフトウェア	18,282	15,417
その他の無形固定資産	355	352
前払年金費用	895	1,557
繰延税金資産	—	14,376
支払承諾見返	65,308	68,166
貸倒引当金	△39,961	△37,242
資産の部合計	13,202,957	13,407,069

	(単位 百万円)	
	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
(負債の部)		
預金	10,920,256	11,103,994
当座預金	603,792	568,361
普通預金	8,249,160	8,433,601
貯蓄預金	220,936	215,753
通知預金	11,775	12,904
定期預金	1,724,113	1,693,804
その他の預金	110,477	179,569
譲渡性預金	188,789	83,198
債券貸借取引受入担保金	599,643	801,284
借入金	911,147	882,615
借入金	911,147	882,615
外国為替	335	161
売渡外国為替	59	0
未払外国為替	275	161
その他負債	65,611	94,512
未決済為替借	698	609
未払法人税等	1,952	3,770
未払費用	1,959	4,443
前受収益	2,323	2,848
金融派生商品	22,217	33,399
金融商品等受入担保金	15,163	27,965
リース債務	2,671	2,746
その他の負債	18,626	18,730
賞与引当金	1,304	1,348
株式給付引当金	163	159
退職給付引当金	977	1,037
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	895
ポイント引当金	338	299
繰延税金負債	17,112	—
再評価に係る繰延税金負債	1,797	1,775
支払承諾	65,308	68,166
負債の部合計	12,773,797	13,039,449
(純資産の部)		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,015	50,016
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	14	15
利益剰余金	190,915	206,705
利益準備金	9,546	10,431
その他利益剰余金	181,368	196,273
固定資産圧縮積立金	904	892
繰越利益剰余金	180,464	195,381
自己株式	△3,925	△8,356
株主資本合計	358,105	369,466
その他有価証券評価差額金	67,503	△5,239
土地再評価差額金	3,522	3,378
評価・換算差額等合計	71,025	△1,860
新株予約権	28	14
純資産の部合計	429,159	367,620
負債及び純資産の部合計	13,202,957	13,407,069

損益計算書

(単位 百万円)

	2023年度 (2023年4月 1日 2024年3月31日)	2024年度 (2024年4月 1日 2025年3月31日)
経常収益	106,601	123,205
資金運用収益	72,906	88,139
貸出金利息	58,238	67,195
有価証券利息配当金	13,225	15,198
コールローン利息	24	469
預け金利息	1,217	5,085
その他の受入利息	200	191
役務取引等収益	23,835	25,300
受入為替手数料	6,137	6,685
その他の役務収益	17,697	18,615
その他業務収益	1,476	1,812
外国為替売買益	—	226
国債等債券売却益	56	0
国債等債券償還益	309	72
金融派生商品収益	1,046	1,512
その他の業務収益	64	0
その他経常収益	8,383	7,953
償却債権取立益	4	0
株式等売却益	5,360	4,740
その他の経常収益	3,019	3,212
経常費用	88,887	96,577
資金調達費用	1,011	8,609
預金利息	179	6,510
譲渡性預金利息	6	210
コールマネー利息	△22	—
売現先利息	187	12
債券貸借取引支払利息	304	1,636
借入金利息	354	211
その他の支払利息	0	27
役務取引等費用	13,629	13,109
支払為替手数料	551	728
その他の役務費用	13,078	12,381
その他業務費用	4,141	5,867
外国為替売買損	601	—
商品有価証券売買損	3	28
国債等債券売却損	3,537	5,814
国債等債券償却	0	23
営業経費	63,047	63,976
その他経常費用	7,056	5,015
貸倒引当金繰入額	4,860	2,674
貸出金償却	—	29
株式等売却損	0	266
株式等償却	16	29
その他の経常費用	2,179	2,013
経常利益	17,714	26,627
特別利益	129	16
固定資産処分益	129	16
特別損失	453	544
固定資産処分損	374	257
減損損失	79	286
税引前当期純利益	17,390	26,099
法人税、住民税及び事業税	5,398	6,083
法人税等調整額	△827	△85
法人税等合計	4,570	5,998
当期純利益	12,819	20,100

株主資本等変動計算書

2023年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928	△3,805	349,239
当期変動額										
剰余金の配当					772		△4,633	△3,861		△3,861
当期純利益							12,819	12,819		12,819
自己株式の取得									△164	△164
自己株式の処分			0	0					43	43
固定資産圧縮積立金の取崩						△10	10	—		—
土地再評価差額金の取崩							28	28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	772	△10	8,225	8,986	△120	8,866
当期末残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915	△3,925	358,105

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,564	3,550	42,115	28	391,383
当期変動額					
剰余金の配当					△3,861
当期純利益					12,819
自己株式の取得					△164
自己株式の処分					43
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,938	△28	28,910	—	28,910
当期変動額合計	28,938	△28	28,910	—	37,776
当期末残高	67,503	3,522	71,025	28	429,159

2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915	△3,925	358,105
当期変動額										
剰余金の配当					885		△5,310	△4,425		△4,425
当期純利益							20,100	20,100		20,100
自己株式の取得									△4,500	△4,500
自己株式の処分			1	1					69	70
固定資産圧縮積立金の取崩						△11	11	—		—
土地再評価差額金の取崩							114	114		114
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	1	1	885	△11	14,916	15,790	△4,430	11,360
当期末残高	121,101	50,001	15	50,016	10,431	892	195,381	206,705	△8,356	369,466

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,503	3,522	71,025	28	429,159
当期変動額					
剰余金の配当					△4,425
当期純利益					20,100
自己株式の取得					△4,500
自己株式の処分					70
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					114
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△72,742	△143	△72,886	△14	△72,900
当期変動額合計	△72,742	△143	△72,886	△14	△61,539
当期末残高	△5,239	3,378	△1,860	14	367,620

注記事項（2024年度）

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しています。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値と比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役、監査等委員である社内取締役及び国外居住者を除く。）への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover（キャッシュ＆クレジット一体型ICカード）」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り必要と認める額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
 - 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	37,242百万円
-------	-----------

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
「連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）1.貸倒引当金」に記載した内容をご参照ください。

会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

追加情報

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載しております。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	8,822百万円
出資金	3,249百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,186百万円
危険債権額	45,333百万円
要管理債権額	10,637百万円
三月以上延滞債権額	342百万円
貸出条件緩和債権額	10,294百万円
小計額	91,157百万円
正常債権額	7,980,355百万円
合計額	8,071,513百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,912百万円
--	----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	2,115百万円
有価証券	1,488,714百万円
貸出金	734,286百万円
計	2,225,116百万円

担保資産に対応する債務	
預金	70,470百万円
債券貸借取引受入担保金	801,284百万円
借入金	882,615百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	95,689百万円
------	-----------

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,778百万円
-----	----------

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,920,011百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,844,278百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	845百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	79,554百万円
--	-----------

8. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

	0百万円
--	------

（損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	24,764百万円
退職給付費用	958百万円
減価償却費	9,096百万円
業務委託費	9,108百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	936百万円
貸倒引当金	11,117
未払事業税	297
その他有価証券評価差額金	4,837
有価証券評価損	4,141
減価償却超過額	856
その他	2,248
繰延税金資産小計	24,435
評価性引当額	△9,651
繰延税金資産合計	14,783
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△406
繰延税金負債合計	△406
繰延税金資産（負債）の純額	14,376百万円

（注）評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
住民税均等割等	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.5
評価性引当額の増減	△4.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.41%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.31%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は268百万円増加し、その他有価証券評価差額金は139百万円増加し、法人税等調整額は129百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は29百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の消却

当行は、会社法第178条の規定に基づき、2025年4月30日開催の取締役会により、以下のとおり自己株式を消却することを決議し、2025年5月30日に実施いたしました。

概要は、「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

	2023年度	2024年度
損益に含まれた 評価差額	△5	△33

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

4. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2023年度			2024年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	168,354	31,344	137,010	125,031	29,840	95,190
	債券	318,463	317,076	1,386	25,255	25,203	52
	国債	103,894	103,711	183	—	—	—
	地方債	102,907	102,545	362	7,000	6,999	0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	111,661	110,820	840	18,255	18,203	51
	その他	65,630	57,662	7,967	66,621	61,361	5,259
	小計	552,448	406,083	146,365	216,908	116,405	100,502
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	495	504	△8	285	316	△31
	債券	1,746,415	1,794,135	△47,719	2,271,466	2,378,408	△106,942
	国債	628,687	663,375	△34,688	1,000,319	1,067,595	△67,276
	地方債	749,358	756,937	△7,578	808,068	832,506	△24,437
	短期社債	4,997	4,999	△1	4,992	4,994	△1
	社債	363,371	368,822	△5,450	458,086	473,312	△15,226
	その他	61,774	66,349	△4,575	87,128	90,776	△3,647
	小計	1,808,684	1,860,988	△52,303	2,358,879	2,469,501	△110,621
合計		2,361,133	2,267,071	94,061	2,575,788	2,585,906	△10,118

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	9,956	9,853
組合出資金	3,464	3,628
合計	13,420	13,482

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種類	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,480	2,683	0	6,942	4,051	266
債券	38,985	56	—	37,815	0	2,683
国債	35,038	26	—	35,856	0	2,235
地方債	—	—	—	1,852	—	447
社債	3,946	29	—	107	0	—
その他	48,828	2,676	3,537	30,993	688	3,131
合計	91,293	5,416	3,537	75,751	4,740	6,081

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、6百万円（うち、株式6百万円、社債0百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、23百万円（うち、社債23百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は減損処理し、下落率30%以下50%未満のものは、時価の回復可能性があると認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2023年度	2024年度
評価差額	94,120	△10,076
その他有価証券	94,120	△10,076
(△) 繰延税金負債	△ 26,617	4,837
その他有価証券評価差額金	67,503	△5,239

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	796,899	650,742	△4,055	△4,055	929,337	769,449	△14,036	△14,036
	受取変動・支払固定	796,899	650,742	8,341	8,341	929,337	769,449	18,533	18,533
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	4,285	4,285	/	/	4,496	4,496

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	155,433	102,480	△13,514	△13,514	135,008	112,019	△14,578	△14,578
	買建	132,123	102,306	14,248	14,248	130,086	112,018	16,046	16,046
	通貨オプション								
	売建	40,647	33,971	△2,219	56	49,115	41,811	△3,261	△223
	買建	40,647	33,971	2,224	145	49,115	41,811	3,262	429
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	739	936	/	/	1,469	1,674

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

		2023年度				2024年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	2,500	—	△15	—	2,585	—	△15	19
	買建	2,500	—	15	—	2,585	—	15	△19
合計		/	/	—	—	/	/	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。